株主の皆さまへ

第58期報告書

（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）

ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1443
© 1996 Forest Stewardship Council

FSC認証紙を使用しております。

PRINTED WITH SOY INK

環境に配慮した「大豆油インキ」を
使用しています。

FSC SUPPLIER SA-COC-1443
A190025(03)
ISO 9001 JQA-QM4102
ISO 14001 JQA-EM2126 伊予工場
Look for FSC labelled products
FSC TRADEMARK©1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL A.C.

セキ株式会社
銘柄コード　7857
http://www.seki.co.jp

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、第58期（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申しあげます。

平成19年６月

取締役社長　**関　　啓三**

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは
情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を
サポートしてまいります。

企業集団の現況

1　企業集団の現況に関する事項

(1)　事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速など懸念材料はあったものの、企業収益の改善に伴う設備投資需要の増加や個人消費の伸びに後押しされ底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する業界におきましては、印刷需要に回復傾向が見られたものの、広告媒体の複合化、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社では、前期に導入しました世界初の実用稼動となる三菱重工業株式会社製のバリアブルカットオフセット輪転印刷機（ＭＡＸ－Ｖ）やハイデルベルグ社製のオフセット枚葉印刷機の活用を図ることで、多様化する顧客ニーズへの対応ならびに印刷製品の品質向上、納期短縮、損紙低減に努めました。また、平成19年２月には、当社伊予工場（愛媛県伊予市）の近隣にある第２期下三谷工業団地内の分譲地（6,027.13㎡）を伊予市土地開発公社より自己資金で購入し、生産体制集約化への取り組みを開始いたしました。

また、環境問題への顧客ニーズの高まりに応え、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「ＦＳＣ(森林管理協議会)認証紙」や国内古紙のリサイクルを進める「セキオリジナル再生紙シリーズ」の取り扱いを拡大いたしました。

これに加え、「ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ＩＳＯ ９００１」に基づく品質保証体制の維持、「ＩＳＯ １４００１」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けた活動に努めました。

以上の結果により、**売上高は142億３千４百万円（前期比1.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は４億８千７百万円（前期比21.5%減）、経常利益は７億４千２百万円（前期比14.1%減）、当期純利益は４億１千６百万円（前期比7.9%減）となりました。**

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、次頁のとおりであります。

①　印刷関連事業

印刷需要の短納期化・低価格化に伴う企業間競争は厳しい状況が続く中、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、**売上高は63億５千３百万円（前期比0.9%増）**となりましたが、前期に導入しました機械設備の償却負担増などの影響により、**営業利益は３億５百万円（前期比30.1%減）**となりました。

②　洋紙・板紙販売関連事業

取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、**売上高は22億７千１百万円（前期比6.0%増）**となりましたが、原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、短納期化に伴う物流コストの上昇などにより、**営業利益は３千５百万円（前期比21.7%減）**となりました。

③　出版・広告代理関連事業

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、リクルート株式会社との事業提携により発行しております「ホットペッパー松山版」は、Web、モバイル版のサービスを開始、同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」のアクセス数は月間１千万ページビューを突破する（前期比16.3%増）利用状況となりました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅などに配布スタンドを設置するイエロースタンド事業は、昨年秋より四国全県での設置・配布体制が整い、官公庁の施設への設置も開始しました。また、楽天株式会社と四国総代理店として提携し進めております通信販売事業につきましては、四国内において100社を超える事業体と利用契約を締結し、順次事業を拡大しております。以上の結果により、**売上高は19億３千３百万円（前期比6.3%増）、営業利益は１億２千２百万円（前期比16.2%増）**となりました。

④　美術館関連事業

特別企画展として平成18年４月から約１ヶ月間「小磯良平展」を開催し、５千４百名余りの方々にご来館いただきました。また、平成19年１月にセキ美術館が開館10周年を迎えたことを記念し、平成20年春までの４回シリーズで開館10周年記念「愛媛・感動の美術家たち展」を開催することといたしました。その第１回として、平成18年11月より約１ヶ月間「第１期展 江戸から明治－愛媛美術の黎明から開花 江戸・

明治の絵師たちと正岡子規」と題して特別企画展を開催、愛媛県内では初公開作品である正岡子規の日記「仰臥漫録」や下村為山の「樋口一葉」など貴重な作品を展示し、約３千名余りの方々にご来館いただきました。その結果、**売上高は１千１百万円（前期比126.1％増）**となりました。**当事業は２千７百万円の営業損失（前期比17.8％増）**を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤　カタログ販売関連事業

好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパーなどの紙製品、紙おむつなどの衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水など30品目の商品を納入する営業活動を行いました。また、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において、地域特産品・贈答品などの各種物品の販売拡大に努めましたが、同業他社との競争激化や商品単価の下落、個人情報保護対策強化にかかる経費の増加などにより、**売上高は36億６千４百万円（前期比3.2％減）、営業利益は５千２百万円（前期比5.8％減）**となりました。

(2)　設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は９億３千４百万円（無形固定資産を含む）であり、前期に比べ３億２千１百万円増加しております。その主なものは、印刷関連事業部門の印刷設備の更新等であります。

(3)　資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4)　事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社４社で構成され、

印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減などのため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向があります。一方、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇傾向が続いており、今後も原材料費の上昇が継続することとなれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではＩＳＯ ９００１の認証に基づく、徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりましたが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、最近の原油価格の高騰に伴って印刷用紙の仕入価格が上昇する恐れがあり、仕入価格が上昇した場合には、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成９年１月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館、本年１月に開館10周年を迎えました。同美術館の運営につきましては、連結子会社の関興産株式会社に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。

当社では個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備などの主要設備には防火、耐震面での

施策を施しておりますが、災害発生時には電力などの動力源の供給停止、原材料の搬入遅延などにより生産体制に重大な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱い基本方針

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取り扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1．当社は、お客様からお預かりする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2．当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他お問い合わせについて、これを適切に対応します。
3．当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4．当社は取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。
5．当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(6) 直前の３事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の直前の３事業年度の財産及び損益の状況

区　分	第55期 (平成15年４月１日から 平成16年３月31日まで)	第56期 (平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで)	第57期 (平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで)	第58期 (平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで)
売　上　高	千円 13,865,635	14,010,340	14,055,593	14,234,841
経 常 利 益	千円 735,897	802,406	864,717	742,472
当期純利益	千円 338,874	396,136	452,084	416,479
１株当たり当期純利益	円 74.23	88.50	101.87	98.19
純　資　産	千円 10,393,562	10,721,873	11,286,462	11,681,914
１株当たり純資産	円 2,428.07	2,523.19	2,656.18	2,702.24
総　資　産	千円 13,080,748	13,383,531	14,477,951	14,308,940

(注) 1．売上高には、消費税等は含まれておりません。
2．第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第５号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号) を適用しております。

② 当社の直前の３事業年度の財産及び損得の状況

区　分	第55期 (平成15年４月１日から 平成16年３月31日まで)	第56期 (平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで)	第57期 (平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで)	第58期 (平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで)
売　上　高	千円 10,212,496	10,045,361	10,213,299	10,411,371
経 常 利 益	千円 546,262	651,127	742,441	619,195
当期純利益	千円 250,959	348,589	407,003	366,097
１株当たり当期純利益	円 56.18	79.32	93.36	86.31
純　資　産	千円 9,504,350	9,797,747	10,319,947	10,453,868
１株当たり純資産	円 2,222.43	2,307.32	2,430.44	2,464.61
総　資　産	千円 11,586,727	11,930,796	12,851,394	12,690,755

(注) 1．売上高には、消費税等は含まれておりません。
2．第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第５号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号) を適用しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関興産株式会社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は上記②重要な子会社状況に記載した4社であります。当連結会計年度の売上高は142億3千4百万円（前期比1.3%増）、営業利益は4億8千7百万円（前期比21.5%減）、経常利益は7億4千2百万円（前期比14.1%減）、当期純利益は4億1千6百万円（前期比7.9%減）となりました。

(8) 主要な事業内容（平成19年3月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

① 印刷関連事業部門　出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。

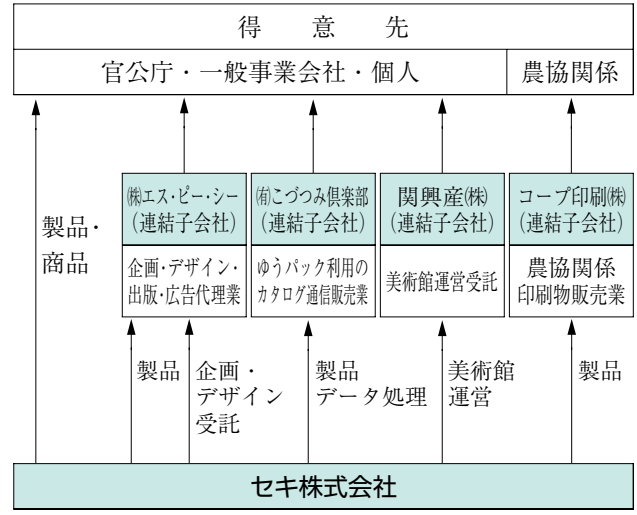
② 洋紙・板紙販売関連事業部門　洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

③ 出版・広告代理関連事業部門　㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。また㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話、インターネットとのメディアミックス事業の展開を行っております。

④ 美術館関連事業部門　当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。

⑤ カタログ販売関連事業部門　当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また㈲こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した配達方式での通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



⑼ **主要な拠点等**（平成19年３月31日現在）

① 印刷関連事業部門

セキ株式会社

（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

（支　店）東京支店（東京都渋谷区）

高松支店（香川県高松市）

（営業所）名古屋営業所（愛知県名古屋市西区）

（出張所）大阪出張所（大阪府大阪市淀川区）

（工　場）伊予工場（愛媛県伊予市）

コープ印刷株式会社

（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

② 洋紙・板紙販売関連事業部門

セキ株式会社

（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

（営業所）高知営業所（高知県高知市）

③ 出版・広告代理関連事業部門

株式会社エス・ピー・シー

（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目３番地５

（営業所）高松営業所（香川県高松市）

④ 美術館関連事業部門

セキ株式会社

（セキ美術館）愛媛県松山市道後喜多町４番42号

関興産株式会社

（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

⑤ カタログ販売関連事業部門

セキ株式会社

（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

有限会社こづつみ倶楽部

（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

⑽ **従業員の状況**（平成19年３月31日現在）

事　業　部　門	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業部門	263 名	△４ 名
洋紙・板紙販売関連事業部門	31 名	－
出版・広告代理関連事業部門	110 名	＋12 名
美術館関連事業部門	１ 名	－
カタログ販売関連事業部門	９ 名	－
全社（共通）	19 名	＋３ 名
合　計	433 名	＋11 名

（注）１．従業員数は就業人員数であります。
２．当社の従業員の状況は次の通りであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
310名	△３ 名	39.5歳	16.4年

⑾ **主要な借入先**（平成19年３月31日現在）

該当事項はありません。

⑿ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2　会社の株式に関する事項（平成19年３月31日現在）

⑴ **発行可能株式総数**　16,000,000株

⑵ **発行済株式の総数**　4,508,000株

⑶ **株主数**　426名

⑷ **発行済株式の総数の10分の１以上の数の株式を有する株主**

株　主　名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
	（株）	%
関　宏　成	560,000	13.20
関　啓　三	505,200	11.91
有限会社宏栄興産	480,200	11.32

（注）　出資比率は自己株式（266,400株）を控除して計算しております。

⑸ **その他株式に関する重要な事項**

該当事項はありません。

3　会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　会社役員に関する事項

(1)　取締役及び監査役の状況（平成19年３月31日現在）

地　　位	氏　　名	担当及び他の法人等の代表状況
※取締役社長	関　　啓三	
※取締役副社長	土居　尉二	
取締役相談役	関　　宏成	
取締役相談役	関　　宏康	株式会社エス・ピー・シー取締役相談役
取　締　役	和泉元文雄	生産本部本部長兼伊予工場長
取　締　役	佐藤　靖雄	株式会社エス・ピー・シー代表取締役社長
取　締　役	渡部　義孝	経営管理本部本部長
取　締　役	和氣　司朗	商品営業本部本部長
取　締　役	小杉　英則	高松支店支店長
監査役(常勤)	泉　　利幸	
監査役(常勤)	梶野　博文	
監　査　役	宮田　　泰	税理士
監　査　役	宮内　省三	

(注) 1．※印は代表取締役であります。
2．監査役宮田 泰、宮内省三は社外監査役であります。
3．当期中の取締役の異動
就任
和泉元文雄は、平成18年６月22日開催の第57期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
退任
松長 茂は、平成18年６月22日開催の第57期定時株主総会において退任いたしました。
4．当社は、執行役員制度を導入しております。平成19年３月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

地　　位	氏　　名	担当及び他の法人等の代表状況
執行役員	西　上　慎　司	東京支店支店長
執行役員	大　峰　博　之	本社営業本部本部長
執行役員	藤　原　武　彦	経営管理本部副本部長

(2)　取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	人　　数	支　　給　　額
取　締　役	8名	107,960千円
監　査　役	4名	16,050千円
合　　計	12名	124,010千円

(注) 1．当連結会計年度末日現在における在籍人員は、取締役９名、監査役４名であり、監査役４名のうち２名は社外監査役であります。
2．取締役及び監査役の報酬額は、平成９年６月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役は3,000千円以内とご決議いただいております。
3．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与29,727千円は含まれておりません。
4．監査役に対する支給額のうち、社外監査役に対する支給額は2,400千円であります。
5．支給額には、第58期定時株主総会においてご決議いただいた取締役９名に対する役員賞与11,000千円が含まれております。
6．上記支給額のほか、平成18年６月22日開催の第57期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金として、退任取締役１名に対し4,657千円を支給いたしました。

(3)　社外役員に関する事項

①　取締役
該当事項はありません。

②　監査役
イ．他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

区　　分	氏　　名	他の会社の兼任状況
監　査　役	宮田　　泰	株式会社宮田鑑定会計事務所取締役
監　査　役	宮内　省三	該当事項はありません。

ロ．他の会社の社外役員の兼務状況

区　　分	氏　　名	他の会社の兼務状況
監　査　役	宮田　　泰	該当事項はありません。
監　査　役	宮内　省三	該当事項はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	当事業年度における主な活動状況
監　査　役	宮田　泰	当事業年度開催の取締役会のうち５回に出席し、税理士としての専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。
監　査　役	宮内　省三	当事業年度開催の取締役会のうち５回に出席し、長年金融機関の経営に携わった経験と専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。

（注）当事業年度における取締役会の開催回数は16回、監査役会の開催回数は５回であります。

ニ．主要取引先等特定関係事業者との関係

区　分	氏　名	主要取引先等特定関係事業者との関係
監　査　役	宮田　泰	該当事項はありません。
監　査　役	宮内　省三	該当事項はありません。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

5　会計監査人の状況

(1)　会計監査人の名称

新日本監査法人

(2)　会計監査人の報酬等の額

報　酬　の　内　容	支払金額
①　当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	8,500千円
②　上記①の合計額のうち、公認会計士法第２条第１項の監査証明業務の対価として、当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	8,500千円
③　上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	8,500千円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3)　会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人について、会社法・公認会計士法等の法令に違反する行為または公序良俗に反する行為その他の事項を総合的に勘案し、必要と認める場合には、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

(4)　責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6　業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は平成18年５月18日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し次のとおり決議し、業務の適正を確保するための体制の整備に努めております。

(1)　取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2)　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行うものといたします。

取締役の職務の執行に係る情報・文書につきましてはデータベース化を図り、当該各文書等の存否及び保存状況を素早く検索可能とする体制を構築し、適切な情報の保存及び管理を行うものといたします。

前二項に係る事務は担当取締役が所管し、その検証及び見直しの経過、データベースの運用及び管理について、定期的に取締役会に報告するものといたします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。

また、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。現在４名の人員により、内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネージメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的に実施し、評価、指導する体制を取っております。また、損失の危険に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場からの助言を受けることのできる体制を確立しております。

当社は、当社の決定事実（中間決算・四半期決算を含む）・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部長が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士とも十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理本部総務チームが開示・公表しております。なお、緊急を要する場合等においては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が代表取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の規模と機動性を勘案し、現在代表取締役社長、代表取締役副社長、取締役相談役２名及び取締役５名の計９名で取締役会を構成しております。毎月１回の定例会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在３名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規程により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料について事前に取締役全員へ配付され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制を取ることとしております。

日常の職務執行に際しましては、組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制を取ることとしております。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はインサイダー取引の防止等について、情報管理規程並びに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・社員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。また、個人情報保護法のもと個人情報保護方針を制定し、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、顧客より受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団統括の主管部門である経営管理本部が関係会社管理規程に則り、企業集団の管理を行っており、企業集団の業務の適正について内部監査室の協力を得て、その業務執行の状況について評価及び監査を行っております。企業集団において損失の危険が発生し、当該事実を把握した場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について直ちに当社の取締役会に対し報告する体制を確保しております。

なお、当社は本日現在において、親会社を有しておりません。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する社員を置くことを求めた場合には、当該社員を配置するものとし、配置に当たって組織、人数、その他具体的な内容については監査役会と協議し、その意見を十分考慮の上、検討するものとしております。

なお、当社は本日現在において、監査役会よりその職務を補助する社員を置くことについて求められておりません。

(8) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき社員の任命・異動については、監査役会の同意をもって行うものといたします。また、監査役を補助すべき社員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令のもと職務を遂行し、当該評価については監査役の意見を聴取するものといたします。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものといたします。なお、主な報告及び情報提供としては次のとおりといたします。

① 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
② 企業集団の監査役の活動状況
③ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
④ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
⑤ 監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役、執行役員及び重要な社員に対し適宜ヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室及び会計監査人と協議又は意見交換を実施することができる体制が確立しております。また、監査役が監査役会規程に基づき、取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報を入手するための体制を確立しております。

財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当連結会計年度（平成19年3月31日現在）	金額 前連結会計年度（平成18年3月31日現在）	科目	金額 当連結会計年度（平成19年3月31日現在）	金額 前連結会計年度（平成18年3月31日現在）
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	6,037,164	7,349,542	流動負債	2,068,790	2,336,001
現金及び預金	2,092,953	3,465,560	支払手形及び買掛金	1,581,752	1,638,105
受取手形及び売掛金	3,277,146	3,070,218	未払法人税等	102,280	345,273
有価証券	80,629	200,411	賞与引当金	94,247	98,789
たな卸資産	536,305	554,947	役員賞与引当金	11,000	－
繰延税金資産	61,593	77,791	その他流動負債	279,509	253,832
その他流動資産	22,065	23,106	固定負債	558,235	645,067
貸倒引当金	△33,529	△42,494	繰延税金負債	202,910	314,462
固定資産	8,271,775	7,128,409	退職給付引当金	190,824	173,259
有形固定資産	4,664,055	4,141,194	役員退職慰労引当金	162,090	154,816
建物及び構築物	884,595	919,331	その他固定負債	2,409	2,529
機械装置及び運搬具	1,343,628	1,042,198	負債合計	2,627,025	2,981,068
工具器具備品	1,154,636	1,157,193	（少数株主持分）		
土地	1,281,195	1,001,646	少数株主持分	－	210,420
建設仮勘定	－	20,824	（資本の部）		
無形固定資産	26,366	21,466	資本金	－	1,201,700
投資その他の資産	3,581,354	2,965,748	資本剰余金	－	1,333,500
投資有価証券	3,149,948	2,528,260	利益剰余金	－	8,759,740
長期貸付金	36,267	44,116	その他有価証券評価差額金	－	367,481
繰延税金資産	22,600	19,769	自己株式	－	△375,960
その他投資	448,646	449,005	資本合計	－	11,286,462
貸倒引当金	△76,108	△75,403	負債、少数株主持分及び資本合計	－	14,477,951
			（純資産の部）		
			株主資本	11,245,062	－
			資本金	1,201,700	－
			資本剰余金	1,333,500	－
			利益剰余金	9,085,822	－
			自己株式	△375,960	－
			評価・換算差額等	216,764	－
			その他有価証券評価差額金	216,764	－
			少数株主持分	220,087	－
			純資産合計	11,681,914	－
資産合計	14,308,940	14,477,951	負債及び純資産合計	14,308,940	－

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科目	金額 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	金額 前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
売上高	**14,234,841**	**14,055,593**
売上原価	11,176,302	10,891,010
売上総利益	**3,058,539**	**3,164,582**
販売費及び一般管理費	2,570,747	2,543,344
営業利益	**487,791**	**621,238**
営業外収益	260,111	249,393
受取利息	105,935	108,751
受取配当金	21,762	16,409
物品売却収入	21,083	17,633
投資事業組合持分益	66,537	55,158
仕入割引	14,697	11,934
その他	30,093	39,504
営業外費用	5,431	5,914
支払利息	441	589
売上割引	1,779	1,845
賃貸料原価	2,845	3,153
その他	364	325
経常利益	**742,472**	**864,717**
特別利益	51,256	84,373
貸倒引当金戻入益	5,940	－
固定資産売却益	4,733	1,902
投資有価証券売却益	40,583	82,470
特別損失	20,476	46,917
役員退職慰労引当金繰入	－	23,857
固定資産売却損	－	173
固定資産除却損	13,037	21,637
投資有価証券売却損	1,249	278
投資有価証券評価損	3,200	970
投資有価証券消却損	2,959	－
貸倒引当金繰入額	30	－
税金等調整前当期純利益	**773,252**	**902,173**
法人税、住民税及び事業税	339,952	448,962
法人税等調整額	4,487	△9,181
少数株主利益	12,333	10,307
当期純利益	**416,479**	**452,084**

《連結剰余金計算書》

（単位：千円）

科目	前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで） 金額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	**1,333,500**
資本剰余金期末残高	**1,333,500**
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	**8,393,406**
利益剰余金増加高	
当期純利益	452,084
利益剰余金減少高	
配当金	67,865
役員賞与	17,885
計	**85,750**
利益剰余金期末残高	**8,759,740**

（注）役員賞与は、取締役賞与金であります。

《連結株主資本等変動計算書》

（単位：千円）

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	8,759,740	△375,960	10,918,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△72,107		△72,107
役員賞与			△18,290		△18,290
当期純利益			416,479		416,479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	326,081	－	326,081
平成19年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	9,085,822	△375,960	11,245,062

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	367,481	210,420	11,496,882
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△72,107
役員賞与			△18,290
当期純利益			416,479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△150,716	9,666	△141,049
連結会計年度中の変動額合計	△150,716	9,666	185,032
平成19年3月31日残高	216,764	220,087	11,681,914

《連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科目	当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	276,103	833,180
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,587,926	△584,298
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,677	△68,435
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△1,384,499	180,447
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	3,386,874	3,206,426
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高	2,002,374	3,386,874

財務状況（単体）

《貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当期（平成19年３月31日現在）	金額 前期（平成18年３月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**4,912,477**	**5,921,158**
現金及び預金	1,315,240	2,373,961
受取手形	965,735	871,188
売掛金	1,975,743	1,907,387
有価証券	80,629	180,357
商品	269,795	272,409
製品	30,037	30,886
原材料	41,525	38,521
仕掛品	176,457	183,080
繰延税金資産	49,934	64,110
その他流動資産	15,256	14,462
貸倒引当金	△7,879	△15,207
固定資産	**7,778,278**	**6,930,236**
有形固定資産	**4,638,779**	**4,108,084**
建物	865,031	897,445
構築物	12,426	13,385
機械及び装置	1,320,126	1,028,695
車両運搬具	23,501	13,502
工具器具備品	1,136,497	1,132,584
土地	1,281,195	1,001,646
建設仮勘定	－	20,824
無形固定資産	**22,431**	**17,587**
投資その他の資産	**3,117,067**	**2,804,563**
投資有価証券	2,768,878	2,439,578
関係会社株式	37,900	34,900
出資金	574	574
関係会社出資金	－	3,000
投資不動産	75,492	76,289
保険積立金	123,755	126,749
会員権	134,698	145,898
その他投資	51,718	52,802
貸倒引当金	△75,948	△75,228
資産合計	**12,690,755**	**12,851,394**

《貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当期（平成19年３月31日現在）	金額 前期（平成18年３月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**1,736,438**	**1,941,043**
支払手形	407,239	342,910
買掛金	961,309	1,036,630
未払金	88,373	81,514
未払法人税等	79,846	305,613
未払消費税等	21,645	13,764
賞与引当金	93,747	98,289
役員賞与引当金	11,000	－
その他流動負債	73,277	62,321
固定負債	**500,448**	**590,403**
繰延税金負債	202,910	314,462
退職給付引当金	190,824	173,259
役員退職慰労引当金	104,304	100,153
その他固定負債	2,409	2,529
負債合計	**2,236,886**	**2,531,447**
（資本の部）		
資本金	**—**	**1,201,700**
資本剰余金	**—**	**1,333,500**
資本準備金	－	1,333,500
利益剰余金	**—**	**7,797,483**
利益準備金	－	245,804
任意積立金	－	7,104,385
当期未処分利益	－	447,294
その他有価証券評価差額金	**—**	**363,223**
自己株式	**—**	**△375,960**
資本合計	**—**	**10,319,947**
負債及び資本合計	**—**	**12,851,394**
（純資産の部）		
株主資本	**10,239,714**	**—**
資本金	1,201,700	－
資本剰余金	1,333,500	－
利益剰余金	8,080,474	－
自己株式	△375,960	－
評価・換算差額等	**214,154**	**—**
その他有価証券評価差額金	214,154	－
純資産合計	**10,453,868**	**—**
負債及び純資産合計	**12,690,755**	**—**

《損益計算書》

（単位：千円）

科目	金額 当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	金額 前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
売上高	**10,411,371**	**10,213,299**
売上原価	8,395,663	8,059,483
売上総利益	**2,015,708**	**2,153,816**
販売費及び一般管理費	1,667,598	1,656,528
営業利益	**348,110**	**497,287**
営業外収益	276,511	251,068
受取利息配当金	127,842	127,013
投資事業組合持分益	66,537	55,158
雑収入	82,130	68,896
営業外費用	5,426	5,914
支払利息	441	589
賃貸料原価	2,845	3,153
雑損失	2,139	2,171
経常利益	**619,195**	**742,441**
特別利益	50,144	82,716
貸倒引当金戻入益	6,529	－
固定資産売却益	4,733	1,902
投資有価証券売却益	38,881	80,813
特別損失	13,677	21,310
固定資産売却損	－	173
固定資産除却損	9,198	20,858
投資有価証券売却損	1,249	278
投資有価証券評価損	3,200	－
貸倒引当金繰入額	30	－
税引前当期純利益	**655,662**	**803,848**
法人税、住民税及び事業税	285,725	386,435
法人税等調整額	3,839	10,408
当期純利益	**366,097**	**407,003**
前期繰越利益	－	74,222
中間配当額	－	33,932
当期未処分利益	**—**	**447,294**

《株主資本等変動計算書》

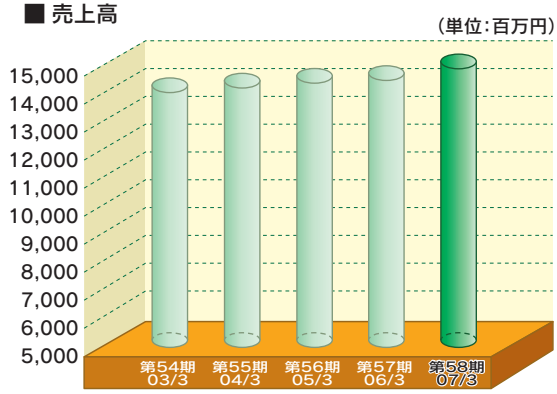
（単位：千円）

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	28,302	396,082	6,680,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
利益処分による役員賞与						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩				△20,826		
圧縮積立金の取崩					△16,896	
別途積立金の積立						350,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△20,826	△16,896	350,000
平成19年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,476	379,186	7,030,000

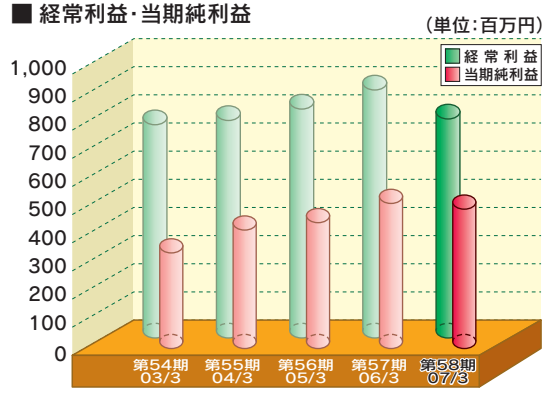
当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高	447,294	7,797,483	△375,960	9,956,723	363,223	10,319,947
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△72,107	△72,107		△72,107		△72,107
利益処分による役員賞与	△11,000	△11,000		△11,000		△11,000
当期純利益	366,097	366,097		366,097		366,097
特別償却準備金の取崩	20,826	－		－		－
圧縮積立金の取崩	16,896	－		－		－
別途積立金の積立	△350,000	－		－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					△149,069	△149,069
事業年度中の変動額合計	△29,287	282,990	－	282,990	△149,069	133,921
平成19年3月31日残高	418,006	8,080,474	△375,960	10,239,714	214,154	10,453,868

業績の推移（連結）

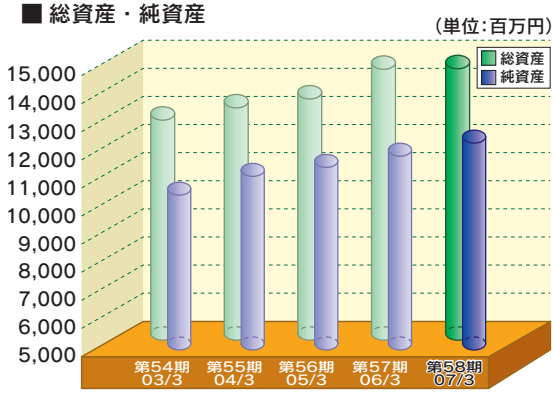
■ 売上高



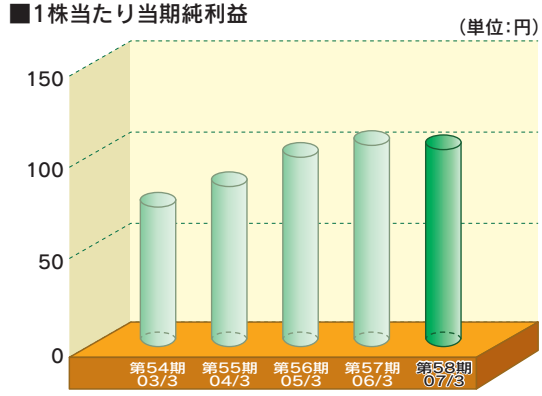
■ 経常利益・当期純利益



■ 総資産・純資産



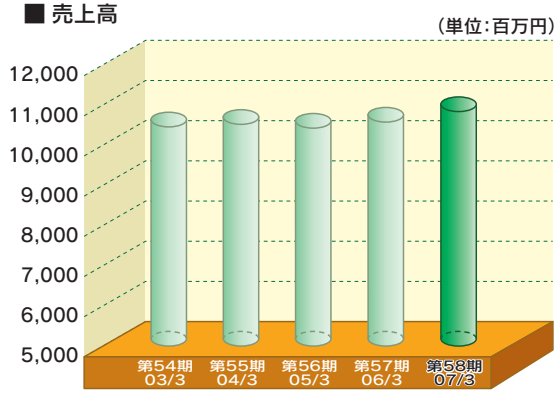
■1株当たり当期純利益



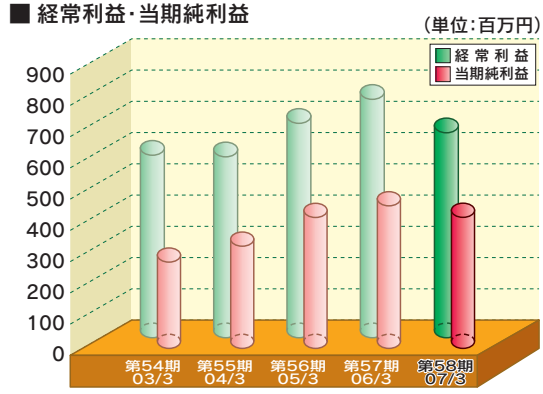
	第54期 03/3	第55期 04/3	第56期 05/3	第57期 06/3	第58期 07/3
《年度データ》					
売上高（千円）	13,474,385	13,865,635	14,010,340	14,055,593	14,234,841
営業利益（千円）	733,183	676,110	700,691	621,238	487,791
経常利益（千円）	722,722	735,897	802,406	864,717	742,472
当期純利益（千円）	294,672	338,874	396,136	452,084	416,479
《期末データ》					
総資産（千円）	12,653,061	13,080,748	13,383,531	14,477,951	14,308,940
純資産（千円）	9,993,928	10,393,562	10,721,873	11,286,462	11,681,914
《1株当たり指標》					
1株当たり当期純利益（円）	62.87	74.23	88.50	101.87	98.19
1株当たり純資産（円）	2,334.52	2,428.07	2,523.19	2,656.18	2,702.24

業績の推移（単体）

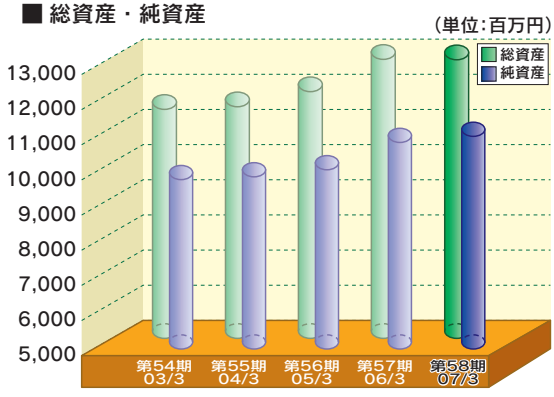
■ 売上高



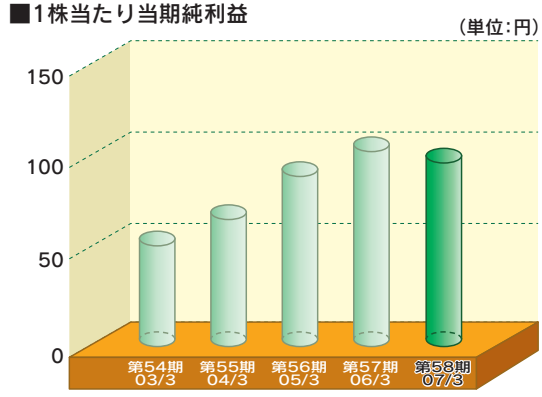
■ 経常利益・当期純利益



■ 総資産・純資産



■ 1株当たり当期純利益



	第54期 03/3	第55期 04/3	第56期 05/3	第57期 06/3	第58期 07/3
《年度データ》					
売上高（千円）	10,048,207	10,212,496	10,045,361	10,213,299	10,411,371
営業利益（千円）	549,875	476,147	538,574	497,287	348,110
経常利益（千円）	549,953	546,262	651,127	742,441	619,195
当期純利益（千円）	202,601	250,959	348,589	407,003	366,097
《期末データ》					
総資産（千円）	11,298,556	11,586,727	11,930,796	12,851,394	12,690,755
純資産（千円）	9,187,913	9,504,350	9,797,747	10,319,947	10,453,868
発行済株式総数（株）	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》					
1株当たり当期純利益（円）	44.15	56.18	79.32	93.36	86.31
1株当たり純資産（円）	2,148.36	2,222.43	2,307.32	2,430.44	2,464.61
1株当たり年間配当金（円）	12	12	14	16	18

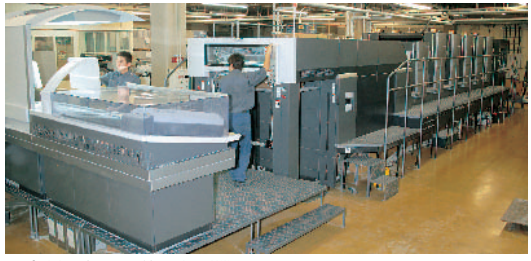
トピックス

生産体制拡充及び集約化への取り組み

当社は、伊予工場（愛媛県松山市）に前期に導入しました**世界初の実用稼動**となる**三菱重工業株式会社製のバリアブルカットオフセット輪転印刷機（ＭＡＸ－Ｖ）**や**ハイデルベルグ社製のオフセット枚葉印刷機の活用**を図ることで、多様化する顧客ニーズへの対応ならびに印刷製品の品質向上、納期短縮、損紙低減に努めました。また、**平成19年２月には伊予工場の近隣にある第２期下三谷工業団地内の分譲地（6,027.13㎡）を伊予市土地開発公社より自己資金で購入**し、**生産体制集約化**への取り組みを開始いたしました。

伊予工場（愛媛県伊予市）

バリアブルカットオフセット輪転印刷機
（三菱重工業株式会社製 LITHOPIA MAX-V）


菊全判５色厚紙兼用印刷機
（ハイデルベルグ社製 CD102-５LX）

菊全判４色両面兼用印刷機
（ハイデルベルグ社製 SM102-４P）

セキ美術館「開館10周年記念 愛媛・感動の美術家たち展」開催

平成19年１月にセキ美術館が開館10周年を迎えたことを記念し、平成20年春までの４回シリーズで**開館10周年記念「愛媛・感動の美術家たち展」を開催**することといたしました。その第１期展として、**平成18年11月より約１ヶ月「第１期展　江戸から明治ー愛媛美術の黎明から開花　江戸・明治の絵師たちと正岡子規」**と題した特別企画展を開催、愛媛県内では初公開作品である正岡子規の日記「仰臥漫録」や下村為山の「樋口一葉」など貴重な作品を展示し、約３千名余りの方々にご来館いただきました。

連結子会社の情報

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、リクルート株式会社との事業提携により発行しております「**ホットペッパー松山版**」は、**Web、モバイル版のサービスを開始**、同社が運営するWebサイト「**デジタルシティえひめ**」**のアクセス数は月間1,000万ページビューを突破する（前期比16.3%増）利用状況**となりました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅などに配布スタンドを設置する**イエロースタンド事業**は昨年秋より**四国全県での設置・配布体制**が整い、設置箇所は**四国全域で1,000ヵ所**に拡大、更に**官公庁の施設への設置も開始**しました。**楽天株式会社と四国総代理店として提携**し進めております**通信販売事業**につきましては、**四国内において100社を超える事業体と利用契約**を締結し、順次事業を拡大しております。**創刊33周年を迎えた「タウン情報まつやま」**は、**愛媛で月間情報誌の販売部数No.1の実績**を維持しており、世代を越えて幅広く読まれる地域情報を中心にビジュアルな誌面展開のため、**昨年9月号よりA4判へサイズアップ**しました。また、**株式会社サークルケイ四国との提携**による健康をキーワードにした**企業内コンビニ「プチカフェ元気君」**を開発、設置企業も順次増えております。

（ホットペッパーのトップページ
http : //www.hotpepper.jp/）

（デジタルシティえひめの
トップページ
http : //www.dcity-ehime.com/）

（イエロースタンドの設置例）

（企業内コンビニ「プチカフェ元気君」）

株主ご優待制度

毎年３月末日及び９月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① **「セキ美術館」ご招待券**

対　　象：３月末日及び９月末日の株主様
贈呈時期：３月末日現在の株主様　６月下旬
　　：９月末日現在の株主様　12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	２枚
3,000株以上	４枚

② **自社オリジナルティッシュペーパー　１ケース(20箱)**

対　　象：３月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：７月上旬

③ **自社カレンダー　１部**

対　　象：９月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①

（セキ美術館　ご招待券）

②

（自社　オリジナルティッシュペーパー）

③

（自社　カレンダー）

会社の概要

（平成19年３月31日現在）

商　　号	セキ株式会社
本　　社	〒790-8686　愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
ホームページ	http://www. seki. co. jp
e-mail	ir@mail. seki. co. jp
設　　立	昭和24年３月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資 本 金	1,201,700千円
従業員数	310名

主要な営業所・工場

本　　社	愛媛県松山市湊町七丁目７番地１	☎089-945-0111
東 京 支 店	東京都渋谷区代々木三丁目２番８号	☎03-3377-1230
高 松 支 店	香川県高松市番町三丁目３番17号	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市西区押切一丁目９番６号	☎052-531-1301
高 知 営 業 所	高知県高知市神田969番地１	☎088-832-0274
大 阪 出 張 所	大阪府大阪市淀川区宮原一丁目２番５号	☎06-6396-1295
伊　予　工　場	愛媛県伊予市下三谷290番地１	☎089-945-0111
セ キ 美 術 館	愛媛県松山市道後喜多町４番42号	☎089-946-5678

株主メモ

事 業 年 度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から３ヶ月以内に開催
基　準　日	毎年３月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主確定日	期末配当金　毎年３月31日 中間配当金　毎年９月30日
公告の方法	当社のホームページ（http://www.seki.co.jp）に掲載
単元株式数	100株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
証券銘柄コード	7857
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701　東京都府中市日鋼町１番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	（住所変更等用紙のご請求）　0120-175-417 （その他のご照会）　0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www. sumitomotrust. co. jp/STA/retail/service/daiko/index. html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社　全国各支店